

可児市人口ビジョン【改訂版】(概要)

【対象期間】 令和 42(2060)年までの 45 年間

【位置づけ】
今後目指すべき本市の将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして策定。

《人口の現状分析》

(1)人口動向分析
可児市は、すでに人口減少段階にあり、老年人口が増加し、年少人口を上回る。

(2)将来人口の推計と分析
国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計では、令和 22(2040)年に約 92,000 人、令和 42(2060)年に約 78,000 人まで減少すると予想されている。

(3)人口の変化が社会に与える影響
労働力の減少による経済的影響
高齢化の進展による社会保障費等の負担増加
人口の減少による社会サービス(公共・民間)の低下

《人口の将来展望》

(1) 市民アンケート調査から必要なこと
【定住】
・ 魅力と住みやすさをアピール
・ 就業の場の確保、自然の豊かさや生活の利便性などの住環境の向上
・ 可児市に住みつづけたいと思うような意識づくり
【結婚・出産・子育て】
・ 若い世代の経済的な安定や結婚の希望をかなえるためのきっかけづくり
・ 子どもを望む人に対する支援
・ 経済的な不安をなくし、子育て支援施設を充実

(2)目指すべき将来の方向
自然減対策における基本方針
「結婚・出産・子育ての希望がかない、安心して暮らせるまちの実現」
社会減対策における基本方針
「魅力があり、住みたい・住みつづけたいと思う、元気のあるまちの実現」

(3)人口の将来展望(住民基本台帳ベース)
令和 42(2060)年において人口 8.6 万人程度を目指す。
～令和 7(2025)年における人口は概ね 10 万人を維持する。～

可児市第 2 期総合戦略(概要) 令和 2 年 10 月策定

【対象期間】 令和 6(2025)年度までの 5 年間

【位置づけ】
「可児市人口ビジョン」を踏まえ、人口減少を緩やかにするための基本方針、基本目標、具体的な施策をまとめるものとして策定。

《推進・検討体制》

(1)PDCA サイクルの構築
・ 計画策定後の検証の実施及びPDCAによる改善

(2)推進・検討体制
・ 市・関係機関・団体等による施策実施、実施状況の点検
・ 外部組織による検証、必要に応じた改定

《戦略の基本方針》 住みごこち一番・可児 ～安心、元気、楽しいまち～ の推進

《基本目標・数値目標》

【基本目標1】(元気)
安定した生活基盤を築ける「人と経済が元気なまち」を創る
【数値目標(R6)】
市内の総生産額: 4,000 億円
製造品出荷額等: 5,300 億円

【基本目標2】(魅力)
市の魅力を向上・発信することにより、人を引き付ける「魅力とつながりのあるまち」を創る
【数値目標(R6)】
観光交流人口: 432 万人
可児市に愛着がある人の割合: 65%

【基本目標3】(希望)
子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる「子育ての希望がかなうまち」を創る
【数値目標(R6)】
「子育てしやすい」と感じている市民の割合: 57%
三次支援が必要な児童生徒の割合: 小学校・中学校 6.0%

【基本目標4】(安心)
地域で安心して暮らし続けることのできる「健康と安心が実感できるまち」を創る
【数値目標(R6)】
65 歳以上人口に占める要支援・要介護認定者の割合: 全国及び岐阜県の認定率以下
地域で安心して暮らせると感じている人の割合: 30%

《主な施策》

(1)企業の誘致・拡張と活動の支援
①新たな企業立地を促進 ②市内企業の拡張・活動を支援
(2)地域産業の活気づくり
①創業・起業を支援 ②消費を喚起し、市内産業の活力につなげる
③地域資源のブランド化を推進
(3)「ひと」と「しごと」の好循環の構築
①若者の地育地働を支援 ②仕事と育児の両立を支援
③外国籍市民の安定した就労につながる、共生社会を創る

(1)シティプロモーションの推進
①観光資源を掘り起こし、磨き上げ、魅力を伝えることで交流人口を増やす
②市の魅力や地域資源を PR
(2)定住・移住の促進
①定住・移住を促進するために都市機能や土地利用のポテンシャルを活かす
②定住・移住を促進するために住みよさを PR
(3)地域と市民の元気づくり
①市民の文化的な活動を促進し、交流とうるおいをもたらす ②市民のスポーツ活動を促進し、市民の元気をつくる ③市民の支え合い活動を支援
(4)子どもたちのふるさとを愛する心を育む
① 子どもたちにふるさとの良さを伝える

(1)安心して子育てできる環境づくり
①子育て家庭と子育て支援をつなぐ ②子育ての大切さやノウハウを学ぶ ③地域のみんなで子ども・子育てに関わる ④子育てサポート拠点の充実
⑤定住・移住を促進するための住みよさを PR(再掲)
(2)学びを支援する環境づくり
①子どもの育ちと学びの流れをつなぐ ②いじめの防止・解決に取り組む
(3)未来社会を切り開くための資質・能力の育成
①コミュニケーション能力の向上を図る ②学校教育における ICT の活用を推進
③外国籍児童・生徒の就学・進学を支援④子どもたちにふるさとの良さを伝える(再掲)

(1)健康で暮らせる環境づくり
①運動や健康づくりに親しむ機会を提供
(2)支え合いにより地域で暮らせる仕組みづくり
①地域、医療、福祉が連携して安心な生活を確保 ②地域の支え合いの活動を支援
(3)安全・安心に暮らせる生活環境づくり
①生活が守られ、暮らしの安全・安心を確保 ②公共交通により、より良い移動手段を確保
③将来にわたり持続可能な公共施設を運営・管理

《重要業績評価指標(KPI) R6》 ※参考値を除く

新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数(累計): 245 人
創業・起業件数(累計): 150 件
可児市の自慢できる地域資源を回答した人の割合: 90%
市内高校生の市内企業への就職率: 25%
可児市わくわく Work プロジェクト登録企業数: 100 企業
ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合: 12%

新たな交流人口の増加数: 75 万人
可児市に魅力を感じて転入した人数: 740 人
可児市にずっと住みたい人の割合: 63%
文化創造センター劇場(主劇場・小劇場)稼働率: 58.9%以上(全国平均)
可児 UNIC(ユニック)スポーツクラブ会員数: 2,170 人
地域支え愛ポイント交換による K マネー交付額: 450 万円
児童生徒が「今住んでいる地位の行事に参加している」と回答した割合: 80%

乳幼児健康診査受診率: 100%
家庭教育学級(乳幼児学級を含む)に参加した延べ人数: 8971 人
子育て支援ボランティア活動に対する地域支え愛ポイント付与数: 10,432 ポイント
可児市に魅力を感じて転入した人数(再掲): 740 人
可児市にずっと住みたい人の割合(再掲): 63%
幼保小連携推進会議に参加する幼保育園施設の合計数: 75 施設
ココロとカラダワークショップを体験した児童生徒の満足度: 90%
授業での ICT 活用状況: 80%
日本語指導を必要とする児童生徒のばら教室 KANI 入室率: 100%
児童生徒が「今住んでいる地位の行事に参加している」と回答した割合: 80%

30 分以上の運動を週 2 回以上、1 年以上続けている人の割合: 39%以上
地域支え合い活動団体登録数: 38 団体以上
地域支え愛ポイント交換による K マネー交付額(再掲): 450 万円
防災リーダー養成講座受講終了者数(累計): 509 人
国際交流ボランティア登録者数: 98 人
コミュニティバス利用者数: 86,031 人
地区センターの稼働率: 37%